

「第15回補助事業に関する第三者委員会」議事録要旨

1. 日 時：平成22年7月2日（金）
10時00分から11時50分まで
2. 場 所：独立行政法人農畜産業振興機構 北館6階大会議室
3. 議 題
 - (1) 平成21年度補助事業の実績
 - ①平成21年度補助事業の評価結果
 - ②平成20年度の「改善を要する事項がみられた事業」と21年度における措置
 - (2) 前回委員会における委員指摘事項及びその対応方針
 - (3) 平成22年度補助事業の審査・採択状況
 - (4) その他
 - ①口蹄疫発生に伴う関連対策における機構の対応
 - ②「事業仕分け」の評価結果
4. 出席委員：大木委員、河原委員、鈴木委員、永木委員、宮崎委員
5. 農林水産省出席者：加藤生産局総務課課長補佐、渡邊生産局畜産企画課係長ほか
6. 役職員出席者：木下理事長、内藤副理事長、村尾総括理事、森理事、岡田理事、河崎理事、塩島理事、安川理事、柳澤監事、川崎監事、井上（明）総括調整役、前原総括調整役、清家総括調整役、井上（龍）総括調整役、小川企画調整部長ほか
7. 開会等
森理事長が開会を宣言した後、木下理事長が挨拶を行った。
宮崎座長は、委員会の終了後に委員の了承を得た上でホームページに委員会の議事録要旨を公開したい旨を提案し、各委員の了解を得た。
8. 議 事
森理事長が「議題（1）平成21年度補助事業の実績」、「議題（2）前回委員会

における委員指摘事項及びその対応方針」、「議題(3)平成22年度補助事業の審査・採択状況」をそれぞれ資料に基づいて説明し、質疑応答を行った。

また、村尾総括理事が「議題(4)その他」のうち、「口蹄疫発生に伴う関連対策における機構の対応」について、森理事が「事業仕分け」の評価結果についてそれぞれ資料に基づき説明し、質疑応答を行った。

○質疑

議題(1)平成21年度補助事業の実績

①平成21年度補助事業の評価結果

(河原委員)「普及・啓発のための事業」の「牛乳乳製品消費拡大特別事業」のアンケート結果について、今回は目標ギリギリの73%となった。どのような改善方策を考えているのか。

(岡田理事)配点が厳しいものになっていた。事業を評価する記事もあり、事業自体はうまくいったと認識している。なお、昨年の事業仕分けにより、事業は廃止となった。

(永木委員)メディア向けのセミナーの対象者はどのような方々だったのか。

(岡田理事)業界紙の専門記者の場合やその時々テーマに関心を持ったメディアの方々を対象とした。

(大木委員)「肉用牛繁殖基盤強化総合対事業」について、繁殖経営への新規参入が図られたとしているが、他方で、子牛価格の下落傾向などを背景とした新規参入の意欲の低下も記述している。表現を整理した方がよいのではないか。

(宮崎委員)機構内部で検討していただきたい。

(永木委員)「家畜防疫互助基金造成等支援事業」は、口蹄疫対策の面からも非常に重要な事業であるが、契約頭羽数対年度比2%増加をどのように評価するのか。

(村尾総括理事)事業への参加率は、肉用鶏では9割を超えており、天井に近づいている。また、酪農、肉用牛、養豚、採卵鶏の各部門でも、比較的高い加入率を示している。今般の宮崎における口蹄疫発生により、危機感が強まり、未加入農家の加入が増えているとの報告が各県から上がってきている。

(大木委員) 畜産業振興事業で、何らかの要因により執行されなかった予算は、どのように処理されるのか。

(村尾理事) 未執行額については、予算から支出されず、機構に留保される。

(宮崎委員) 「家畜防疫互助基金造成等支援事業」における事業パンフレットの作成について、口蹄疫に関する情報をしっかり説明することが必要である。

(副理事長) 口蹄疫は疾病の中でも特に注意しなければならないと思っており、パンフレットの最初に記載している。

議題（１）平成２１年度補助事業の実績

②平成２０年度の「改善を要する事項がみられた事業」と２１年度における措置

（２）前回委員会における委員指摘事項及びその対応方針
質疑なし

議題（３）平成２２年度補助事業の審査・採択状況

(永木委員) 畜産業振興事業について、機構は、直接交付方式をどこまで拡げていくのか。人員体制も含め、考え方を聞きたい。

(理事長) 国がコメについて直接交付を行うのと同様、養豚経営安定対策について、今後は視野に入れつつ、モデル事業として実施しているところである。人員体制については、概算要求の過程において、農林水産省と協議しているところ。

(永木委員) 宮崎での口蹄疫発生に関しては、様々なところから人的協力がなされているが、ボランティア・ベースになっているように感じる。事故や精神的なケアも含め、システムとして整備する必要があると考える。

(理事長) 現在は関係者の協力で対処している。口蹄疫の問題が終結した後に今回の取組に対する検証が行われていくのではと認識している。

(宮崎委員) 機構から宮崎に派遣された職員は、現場対応をしているのか。

(理事長) 機構からは、宮崎県畜産協会へ派遣し、現地における問合せなどに対応している。

議題（４）その他

①口蹄疫発生に伴う関連対策における機構の対応

(宮崎委員) 営農への支援策だけでなく、生活自体についての支援策が必要になる。

(永木委員) 現在の支援措置は当面の緊急措置であり、営農意欲の低下や素牛不足などは今後考えていかねばならない。

(大木委員) 今回の口蹄疫の発生に対して、過去のBSEの経験を踏まえ、消費者は冷静に対応したと認識。畜産関係者のみならず、飼料など関連業界への影響も大きいと認識。

(理事長) 農水省以外の対策の一例として、中小企業の資金繰り対策や雇用調整納付金、さらには、特別地方交付税が用意されている。

議題(4) その他

②「事業仕分け」の評価結果

(鈴木委員) 海外事務所が廃止されても、機構による海外情報の収集・提供の重要性は変わらないので、しっかり対応していただきたい。例えば、酪農に係る所得補償制度を議論する際、現場の意見を聞くこととされているが、米国、カナダ、EUの酪農の制度や、これらの地域における実際の価格形成の仕組みがわからなければ、現場は意見を言うこともできない。タイムリーで分かりやすい情報を提供してもらいたい。

(理事長) 貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。機構に対する要望があれば是非おっしゃっていただきたい。

9. 閉会

最後に、宮崎座長が他に意見のないことを確認し、閉会を宣言した。